



経済学部長

田中隆之 教授

たなか たかゆき

1957年長野県生まれ。1981年東京大学経済学部卒業、日本長期信用銀行入行。調査部ニューヨーク市駐在、長銀証券投資戦略室長などを経て、1999年専修大学経済学部講師。2001年同教授。キャリアデザインセンター長などを歴任。博士(経済学)。主著に「現代日本経済」(日本評論社、2002年)、『失われた十五年と金融政策』(日本経済新聞出版社、2008年)、『総合商社の研究』(東洋経済新報社、2012年)など。趣味はクラシック音楽鑑賞、大相撲観戦。

生田10号館にて

私の職業経験とこれからの大学卒業後の世界

昨年9月から、経済学部長を務めています。経済学部は、法学部とともに本学で最も長い歴史を持つ学部ですが、2020年度に3学科体制に衣替えしました。現代経済学科と生活環境経済学科を新設し、それまでの国際経済学科と併せて、今日の経済社会が抱える課題をより専門的に学べるようになりました。今年度末、新体制の1期生が卒業します。新しいカリキュラムや、コロナ危機下で始まったオンライン授業の成果をしっかりと検証し、各学科をより有意義で魅力のあるものにしていくのが私の役割です。

■■■ 銀行に就職、そして転職 ■■■

私は、大学を卒業して銀行に入りました。通常、大学教員は大学院の博士課程まで進み、そのうえで大学に採用されるのですが、私の場合は進学せず、多くの学生と同じく一般企業に就職する途を選びま

した。在学中、経済学や経済そのものに大変興味があったので、大学に残る道も考えないではなかったのですが、当時は経済の現場に近いところでエコノミストとして活動することにある種の憧れを持っていました。

銀行では、幸いなことに調査部や市場関連セクションで、マクロ経済予測や産業調査、地域調査などをやらせてもらい、駐在エコノミストとしてニューヨーク支店にも2年半赴任しました。その間、調査部の機関誌だけでなく、経済雑誌や新聞にもたくさんの論文を書きました。

ところが、バブル崩壊後、日本に平成金融危機がやって来ました。1997～98年のことです。多くの銀行で業績が悪化し、合併したり政府に救済・破綻処理されたりしました。私の勤めていた銀行には「一時国有化」という措置がとられ、もはや経済調査を

自由にやらせてくれる環境はなくなりました。

そこで、教員を公募していたいくつかの大学に応募したところ、ご縁があって専修大学経済学部を採用してもらえたわけです。応募に際しては、調査部時代に書いた論文が大変役立ちました。

■■■ 専門領域—理論と現実の間で ■■■

私は「日本経済論」と「金融政策」を中心に教えてきました。中でも専門は金融政策です。ごく簡単にいうと、景気が悪くなると金利を下げ、またインフレが来ると逆に金利を上げるなどの方法で対処するのが金融政策です。これを行うのが中央銀行、日本という日本銀行です。最近金利が低くなり、金利は基本的にはゼロよりも低くできないので、金融政策は各国で手詰まりです。こうした状況を米欧と比較しながら研究するのが、私のメインテーマです。

最近感じるのは、理論と現実のギャップです。理論では確かにそうなるはずなのに、現実はその通りに動かないことがしばしばあります。経済の現実があって、それをもとに理論が作られるので、その組み立て方がおかしいのかもしれないし、逆に理論通りに政策を実行しなかったために現実が動かないのかもしれない。現場に近いところで経済を見てきた経験からも、こういったところに関心を注いでいます。

■■■ 大学卒業後 これからの世界 ■■■

こんな経歴で大学に来た私の眼から見て、これからの日本の経済社会の方向、したがって学生の皆さんの卒業後の状況をどう考えるか、お話ししてみたいと思います。

近年の大変化は、就職活動の早期化と卒業後の転職・中途採用の激増です。就活の早期化は、大学にとって頭の痛い問題ですが、政府の規制が形骸化しどんどん進んでいます。一方、転職は、私の頃（二十数年前）には、全くなかったわけではありませんが、かなり珍しいものでした。最近のテレビのコマーシャルを見てもわかるように、これが当たり前の世界になってきています。この変化は、よい／悪いの価値判断を超えて、否応なく進んでいます。

大学4年間で重要なのは学修であり、単位を取って卒業するのはもちろんですが、学部教育の中から

専門能力を身に付けなければなりません。さらに、同時に社会がどうなっているのか、そこでどんな活動が行われているのかを、自分の人生設計と重ね合わせるかたちで、よく理解しておく必要があります。自分に何ができるのか、本音で何をやりたいのか、ということです。

専修大学のキャリアデザインセンターには、学生が社会とのつながりを持つプログラムが多数用意されています。たとえば、「問題解決型チャレンジプログラム」は、民間企業や市・区役所、NPO法人などが抱える問題に、学生がチームを組み10カ月程度の時間をかけて解決にあたる取り組みです。また、夏休み・春休み中に1～2週間の就業体験ができるプログラムもありますし、ほぼ同じ仕組みの授業を展開している学部もあります（経済学部では「学外特別研修」）。学生のうちに、親や先生以外の「大人」と（アルバイトなどではなく）まともに接する機会は、とても貴重です。

私の経験からいっても、人との出会い、つながりを大事にすることが重要です。人生何があるかわかりません。先輩、友人、後輩に声をかけられて転職した人は、周囲にたくさんいます。ウマの合う人と、連絡を取りえる関係は財産です。転職が当たり前の世界になると、なおさらです。

■■■ 育友会と保護者の皆様へ ■■■

それ以外にも、大学には留学制度があり、「寮内留学」という斬新なプログラムもあります。専修大学に留学に来ている外国の学生と、生田の寮で寝食を共にします。広く海外に目を向けることも需要です。

育友会と、その会員の保護者の皆様一言申し上げるとすれば、大学にこうした学修以外のさまざまな自己研鑽の機会があることを知って、ご子息、ご息女の背中を押してあげて欲しいということです。また、チャンスがあれば是非、ご自身の職業や経歴の話もしてあげてください。実はこれがなかなか難しいことで、「親の背中を見る」という言葉もありますが、ご経験がしっかり伝わるとベターです。

ウィズコロナの世界に入り、キャンパスにも活気が戻ってきました。これまで以上に教育研究活動をしつかり進めて行こうと、心を新たにしているところです。